

貸 借 対 照 表
(平成30年12月31日 現在)

キャタピラー・ファイナンス株式会社

(単位：千円)

資 産 の 部	負 債 の 部
流動資産 73,748,776	流動負債 26,842,225
現金及び預金 20,066	買掛金 5,440,889
割賦債権 48,342,715	短期借入金 432,355
リース債権及びリース投資資産 19,490,504	親会社短期借入金 5,979,097
営業貸付金 335,908	1年内償還予定社債 5,000,000
その他の営業貸付債権 4,262,618	1年内返済予定親会社長期借入金 8,000,000
貸料等未収入金 86,419	未払費用 199,946
貯蔵品 50,927	未払法人税等 255,620
繰延税金資産 375,739	預り金 174,031
その他の流動資産 862,332	その他の流動負債 1,360,284
貸倒引当金 △78,455	
固定資産 2,782,556	固定負債 43,941,852
有形固定資産 2,575,780	親会社長期借入金 43,807,644
貸貨資産 2,575,627	退職給付引当金 129,559
器具備品 153	その他の固定負債 4,648
無形固定資産 59,096	(負債合計) 70,784,077
ソフトウェア 59,096	
投資その他の資産 147,679	純資産の部
破産更生債権 306,162	株主資本 5,627,110
繰延税金資産 124,743	資本金 2,062,700
その他 22,935	資本剰余金 1,562,700
貸倒引当金 △306,162	資本準備金 1,562,700
繰延資産 1,112	利益剰余金 2,001,710
社債発行費 1,112	その他利益剰余金 2,001,710
	繰越利益剰余金 2,001,710
	評価・換算差額等 121,258
	繰延ヘッジ損益 121,258
	(純資産合計) 5,748,368
資産合計 76,532,445	負債及び純資産合計 76,532,445

損 益 計 算 書

自：平成30年1月1日
至：平成30年12月31日

キャタピラー・ファイナンス株式会社

(単位：千円)

売 上 高		3,118,853
賃 貸 料 収 入	646,127	
割 賦 販 売 収 益	1,325,386	
リ ー ス 債 権 等 収 益	644,443	
営 業 貸 付 収 益	7,772	
そ の 他 の 収 入	495,123	
売 上 原 価		825,571
賃 貸 原 価	523,971	
資 金 原 価	301,599	
売 上 総 利 益		2,293,281
販売費及び一般管理費		1,084,527
営 業 利 益		1,208,754
営 業 外 収 益		377,608
受 取 利 息	20	
為 替 差 益	91,971	
資 産 処 分 差 益	263,128	
関 連 会 社 向 サ ー ビ ス 収 入	11,003	
そ の 他 の 営 業 外 収 入	11,484	
営 業 外 費 用		20,568
社 債 発 行 費 償 却	12,904	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	7,664	
経 常 利 益		1,565,794
税引前当期純利益		1,565,794
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	407,432	
法 人 税 等 調 整 額	118,068	525,501
当 期 純 利 益		1,040,292

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

賃貸資産・・・・・・・・リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法によっております。

器具備品・・・・・・・・定率法
耐用年数 5年

無形固定資産

ソフトウェア・・・・・・・・自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規程による当事業年度末における自己都合要支給額につき計上しております。

(5) 収益および費用の計上基準

①割賦販売取引

当初元本相当額として物件購入価額により、割賦債権の計上を行い、利息法によりその後の賦払金回収額を元本部分と金利部分に区分計算して、前者は割賦債権の回収金額として処理し、後者は金利収益として計上しております。

②リース取引

オペレーティング・リース取引については、リース期間の経過に伴い、役務の提供に対応して契約上収受すべきリース料額を賃貸料収入として計上しております。

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて処

理し、リース物件の購入価額等をリース債権及びリース投資資産として計上し、利息法によりその後の受取リース料をリース債権及びリース投資資産の元本回収部分と利息相当額とに区分計算し、前者をリース債権及びリース投資資産の回収額として処理し、後者は金利収益としてリース債権等収益に計上しております。

(6) ヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段：通貨スワップ取引
ヘッジ対象：外貨建親会社借入金
- ③ ヘッジ方針
為替相場変動に伴うリスクの軽減、資金調達コストの低減を目的に通貨に係るデリバティブ取引を行っております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(7) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- ① 社債発行費については、社債償還期間（2～3年間）にわたり均等償却しております。
- ② 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。
- ③ 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

その他の営業貸付債権	4,262,618	千円
買掛金	3,846,690	千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

賃貸資産	949,800	千円
器具備品	486	千円

(3) 不良債権の金額

破産更生債権	306,162	千円
要管理債権	30,242	千円

なお、上記それぞれの概念は次の通りであります。

(破産更生債権)

破産更生債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権、または契約不履行に基づき強制解約となる契約に対する債権を含みます。

(要管理債権)

要管理債権とは、約定リース料または未払金の支払延滞が継続しているリース契約または割賦販売契約に対する債権、及び延滞はしていないが債務者の経営状態

を考慮した際、将来にわたり支払延滞の可能性があるリース契約または割賦販売契約に対する債権を含みます。当期末残高の保全率は74.51%を確保しています。

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

資金原価	661,991 千円
資産処分差益	187,612 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	73,008 株	—	—	73,008 株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、販売助成金・販売促進費用の調整及び貸倒引当金の否認等であります。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、建設機械のリース、割賦取引、資金貸付等の金融取引を展開しております。資金調達につきましては、財務安定性の観点から調達方法の多様化を図り、金融機関からの間接調達のほか、親会社借入金、社債やコマーシャル・ペーパーの発行等による直接調達を行っております。これらの資金調達につきましては、金融市場の状況や長短のバランスを考慮し、資金調達コストの抑制に努めております。

デリバティブ取引は、為替変動リスクを回避するために利用し、投機的取引は行っておりません。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、主として建設事業に従事する取引先及び個人に対するリース料債権、割賦債権及び営業貸付債権であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。また、金融負債は、主として親会社借入金、社債及びコマーシャル・ペーパーであり、資金調達に係る流動性リスクや金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、為替変動リスクを回避するために為替予約取引及び通貨スワップ取引を行っております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

・信用リスクの管理

当社は、与信ガイドライン及び不良債権管理規程に従って営業を行う体制を整備し運営しております。新規案件取組時は個別の与信審査、与信限度額の設定、信用情報管理、成約条件の設定を行っております。また、延滞や倒産等による債務不履行が発生したときには、社内規定に従い債権の保全を図っております。

・市場リスクの管理

当社グループ（Cat Financial）はSingaporeのTreasury Teamによりアジア・パシフィック全体の金利変動リスクを内包する市場関連業務の管理を行っている他、金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を行っております。

・資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループ（Cat Financial）はSingaporeのTreasury Teamによりアジア・パシフィック全体の資金管理を行っている他、社債やコマーシャル・ペーパー等の資金調達手段の多様化、金融市場環境を考慮した長短のバランス調整等によって、流動性リスクを管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成30年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 割賦債権 貸倒引当金 (*1)	48,342,715 △ 50,290		
(2) リース債権及びリース投資資産 貸倒引当金 (*1)	48,292,425 19,490,504 △ 20,950	48,121,577	△ 170,848
(3) その他の営業貸付債権 貸倒引当金 (*1)	19,469,554 4,262,619 △ 4,262	19,430,012	△ 39,542
(4) 破産更生債権 貸倒引当金 (*1)	4,258,357 306,162 △ 306,162	4,258,357	—
	—	—	—
資産計	72,020,336	71,809,946	△ 210,390
(1) 買掛金	5,440,889	5,440,889	—
(2) 短期借入金	432,355	432,355	—
(3) 親会社短期借入金	5,979,098	5,979,098	—
(4) 1年内償還予定社債	5,000,000	5,000,000	—
(5) 1年内返済予定親会社長期借入金	8,000,000	8,000,000	—
(6) 親会社長期借入金	43,807,644	44,085,467	277,823
負債計	68,659,986	68,937,809	277,823
デリバティブ取引 (*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(14,847)	(14,847)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(17,098)	(17,098)	—
デリバティブ取引計	(31,945)	(31,945)	—

(*1) 割賦債権、リース債権及びリース投資資産、その他の営業貸付債権並びに破産更生債権は、それぞれに対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

金融商品の時価の算定方法並びにデリバティブに関する事項

資 産

(1) 割賦債権 (2) リース債権及びリース投資資産

これらの時価は、契約ごとの見積将来キャッシュ・フローを、同様の新規取引を行った場合に想定される利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) その他の営業貸付債権

その他の営業貸付債権はすべて短期であり、時価は帳簿価額から貸倒引当金を控除した金額に近似していることから当該金額によっております。

(4) 破産更生債権

破産更生債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1)買掛金 (2)短期借入金 (3)親会社短期借入金 (4)1年内償還予定社債 (5)1年内返済予定親会社長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6)親会社長期借入金

これらは元利金の合計額を同様の調達を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価の算定方法は、割引現在価値によっております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	キャタピラー・フィナンシャル・サービス・コーポレーション	被所有 間接 100%	資金調達	資金調達	42,786,742	1年内返済予定親会社長期借入金	8,000,000
				利息の支払	568,485	親会社短期借入金 親会社長期借入金 未払費用	5,979,098 43,807,644 119,444

(2) 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社	キャタピラー・ジャパン合同会社	なし	建設機械の販売・リース	債権買取	9,493,366		
その他の関係会社の子会社	日本キャタピラー合同会社	なし	建設機械の販売・リース	債権買取	15,216,586	その他の営業貸付債権	4,262,618
				建設機械の購入	26,105,094	買掛金	3,846,690
				建設機械の売却 売却代金	3,203,271		
				売却益	187,612		

取引条件及び取引条件の決定方針

- (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等は一般の取引と同様に行っております。
2. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	78,736円14銭
(2) 1株当たり当期純利益	14,249円02銭